

拝啓

貴職におかれましては、御健勝にて御活躍のこととお喜び申し上げます。

さて、マイナンバーカードの普及促進につきまして、平素より格別の御理解と御協力を賜り、誠にありがとうございます。マイナンバーカードはオンラインで確実な本人確認を行うことができ、デジタル社会の基盤となるものです。先日改めて、菅内閣総理大臣から、令和四年度末にはほぼ全国民に行き渡ることを目指していく旨の発言があったところであり、普及拡大に向け、さらなる取組を進めていく必要があります。

まず、マイナンバーカードの利便性や安全性を周知するとともに、申請の機会を拡大することが重要です。政府としても、今月及び来月にマイナポイント事業や健康保険証利用の開始に向けた集中的な周知広報を行います。この機会を捉え、地域においても普及活動を展開し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた上で、商業施設等での出張申請受付や申請サポートの積極的な実施をお願いいたします。また、カード未取得者へのQRコード付きの交付申請書の送付を年内から来年三月まで実施する予定であり、御協力をお願いいたします。

次に、交付の円滑化については、既に計画的に取組を進めていただいているものと存じますが、別添の交付円滑化計画のフォローアップ調査の結果によれば、申請から交付まで一か月を大きく超える期間を要している市区町村が見

受けられます。交付通知書の早期発送の徹底を改めてお願いいたします。

その上で、現在の申請数がさらに倍増することを前提に、交付体制の拡充が必要と考えております。具体的には、交付円滑化計画を改訂し、交付窓口や人員を増やすとともに、平日に受け取りに来られない方の利便性に配慮し、毎週土日のいずれかは交付窓口を開設するなど夜間・土日対応のさらなる実施をお願いいたします。

交付窓口・人員の増などのための個人番号カード交付事務費補助金についても、先日、概算交付見込額をお知らせしたところであり、ぜひ積極的に御活用ください。

また、都道府県におきまして、普及活動や交付の滞留の防止・解消に向け、積極的な助言をお願いいたします。

こうした取組により、早期に現在可能な最大の交付枚数月間三百三十万枚を達成したいと考えています。

国・地方を通じた行政のデジタル化が喫緊の課題となる中、マイナンバーカードの普及拡大の重要性はますます高まっております。改めて、格別の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴職の益々の御活躍をお祈り申し上げます。

敬具

令和二年十月二十七日

総務大臣

武田 良平

都道府県知事 殿
市区町村長 殿

総 行 住 第 1 8 3 号
総 行 福 第 2 7 0 号
令和 2 年 1 0 月 2 7 日

各 都 道 府 県 知 事 } 殿
各 政 令 指 定 都 市 市 長 }

総 務 省 自 治 行 政 局 長
(公 印 省 略)

地方公務員等のマイナンバーカードの取得の推進について（依頼）

平素よりマイナンバーカードの普及の促進に御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

地方公共団体の行政手続のデジタル化が喫緊の課題となっており、オンラインで確実な本人確認を行うことができるマイナンバーカードは、デジタル化の基盤となるものです。感染症の拡大や災害の発生時において、給付金の給付などの行政手続を非対面かつ迅速に行うためにも、マイナンバーカードの普及拡大の重要性が一層増しています。

こうした中で、菅内閣総理大臣の所信表明演説において、改めて、令和 4 年度末にほぼ全国民に行き渡ることを目指していく旨のご発言があったところであり、普及拡大に向け、改めて、取組を進めていくべく、別添 1 のとおり、本日、武田総務大臣から、各都道府県知事及び市町村長宛に書簡を発出し、さらなる申請の促進に向けて、10 月及び 11 月に集中的な周知広報を行うほか、本年 12 月からカード未取得者への QR コード付きの交付申請書の個別送付を実施する予定であり、出張申請受付等の積極的な展開やこうした取組による申請の増加を前提とした交付体制を速やかに整備するための市町村の交付円滑化計画の改訂を要請しているところです。

マイナンバーカードの普及拡大に向けては、地方公務員共済組合の組合員及び被扶養者（以下「組合員等」という。）のマイナンバーカードの取得促進についても、より一層の取組が必要と考えております。

具体的には、マイナンバーカードの健康保険証利用が開始される令和 3 年 3 月を控え、そのメリットを改めて組合員等に御理解いただき、その普及を着実に進めることにより、より多くの方にメリットを享受していただくとともに、保険者や医療機関等においてもマイナンバーカードの健康保険証利用の効果が最大限に発揮されることが重要です。マイナンバーカードを健康保険証として利用することで、例えば、組合員等が同意をすれば、今までに使った薬剤情報や特定健診情報が医師等と共有できることや、転職・結婚等のライフイベント後、保険証発行前でもマイナンバーカードで受診可能となることなど組合員等にとって様々なメリットがあります。

ついては、下記のとおり、組合員等に対して、マイナンバーカードの健康保険証利用のメリットを改めて周知するとともに、申請用 QR コード付きマイナンバーカード交付申請書の活用を働きかけることなどにより、マイナンバーカードの取得推進に御協力をお願いします。併せて、健康保険証としての利用に当たっての申込みに係る周知及び支援をいただくようお願いします。

貴都道府県内の市区町村に対しても、この趣旨を御連絡されるとともに、貴団体が加入する一部事務組合等及び貴団体が設立した特定地方独立行政法人等はもとより、市区町村のみが加入する一部事務組合等及び市区町村が設立した特定地方独立行政法人等に対しても、この趣旨が徹底されま

すよう御配慮をお願いします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

1 マイナンバーカードの健康保険証利用のメリットの周知について

マイナンバーカードの健康保険証利用により、組合員等や保険者にとって次のようなメリットがありますので、組合員等に対するマイナンバーカードの取得勧奨に併せてメリットを周知するようお願いします。

(1) 組合員等のメリット

①健康管理や医療の質の向上

マイナポータルで自身の特定健診情報や薬剤情報をみることができます。組合員等が同意をすれば、今までに使った薬剤情報や特定健診情報が医師等と共有できます。組合員等の体についてのデータを見た上で診察・薬の処方をしてもらえることで、より良い医療が受けられます。

なお、災害時は、特別措置として、マイナンバーカードによる本人確認ができなくても、薬剤情報や特定健診情報を医師等と共有できます。

②転職・結婚等のライフイベント後、保険証発行前でも受診可能

医療保険者への手続きが済んでいれば、新しい保険証が未発行であってもマイナンバーカードで受診できます。

③顔認証により受付が自動化

顔認証で、本人確認と保険証確認を一度に実施できます。自動受付のため、人との接触も最小限に抑えることができます。

④窓口での限度額を超える医療費の一時支払いが不要

限度額適用認定証の持参が不要になります。

⑤確定申告書への医療費情報の自動入力

マイナポータルを通じた医療費情報の自動入力で、確定申告の医療費控除が簡単にできます。医療費の領収書を管理しなくとも、マイナポータルで医療費情報を管理できます。

(2) 保険者（地方公務員共済組合）のメリット

- ・ 資格過誤による医療保険の請求誤りや未収金が減少するなど、医療保険者等の事務処理コスト削減につながります。
- ・ 限度額適用認定証等の発行に要していた事務作業が減少します。

2 申請用 QR コード付きマイナンバーカード交付申請書の活用について

「申請用 QR コード付きマイナンバーカード交付申請書の再送付について」（令和 2 年 10 月 21 日付け総行住第 176 号）においてお知らせしたとおり、オンライン申請に必要な申請用 QR コード付きマイナンバーカード交付申請書の再送付を予定しているところです。マイナンバーカードを申請していない組合員等に対して、今回の取組について周知していただくとともに、今回送付される予定のマイナンバーカード交付申請書なども活用し、早期かつ円滑なマイナンバーカードの発行が可能なオンラインでの交付申請に御協力いただけるよう勧奨をお願いします。

3 マイナンバーカードの健康保険証利用のための申込み

マイナンバーカードの健康保険証利用のためには、申込みが必要であり、マイナポータルを通じて行うほか、スマートフォンの「マイナポイント」アプリからでも、マイナポイントの申込みの際に一連の流れで行うことができますので、組合員等に対して周知をお願いします。

また、市町村庁舎に設置しているマイナポータル端末等を活用して利用申込みを希望する組合員等に対して支援をしていただくようお願いします。

4 マイナンバーカードの申請・取得状況の把握

「マイナンバーカードの申請・取得状況の把握について（照会）」（令和2年10月14日付け総行福第265号）により、昨年度に引き続き総務省において、各地方公共団体のマイナンバーカードの申請・取得状況について照会していますので、各都道府県、各市区町村、各一部事務組合等及び各特定地方独立行政法人等の人事担当課におかれては、組合員等の申請・取得状況の把握をお願いします。

また、当該申請・取得状況の把握と併せて、組合員等のマイナンバーカードの取得を推進するため、申請・取得が進むよう適宜勧奨をお願いします。

所属部署に対しても、組合員等の申請・取得状況の把握に努め、未申請者に対しては申請を適宜勧奨するようお願いします。

・ マイナンバーカードの普及に関すること
総務省自治行政局住民制度課

担当：本橋・箕打

TEL：03-5253-5517

FAX：03-5253-5592

・ 地方公務員等の取得に関すること
総務省自治行政局公務員部福利課

担当：原・須賀

TEL：03-5253-5557

FAX：03-5253-5561

市町村等におけるマイナンバーカード取得率（全国及び岩手県）

令和2年12月1日現在

	市町村名	取得率
全国計		23.1%
県内市町村計		20.1%
	盛岡市	26.2%
	宮古市	20.7%
	大船渡市	18.8%
	花巻市	17.6%
	北上市	15.7%
	久慈市	15.6%
	遠野市	15.7%
	一関市	18.2%
	陸前高田市	15.3%
	釜石市	23.7%
	二戸市	15.0%
	八幡平市	21.9%
	奥州市	19.3%
	滝沢市	22.6%
	雫石町	16.1%
	葛巻町	24.8%
	岩手町	16.0%
	紫波町	21.4%
	矢巾町	20.6%
	西和賀町	11.2%
	金ヶ崎町	15.9%
	平泉町	15.2%
	住田町	19.4%
	大槌町	14.2%
	山田町	18.5%
	岩泉町	15.0%
	田野畑村	12.8%
	普代村	13.4%
	軽米町	16.3%
	野田村	14.3%
	九戸村	12.1%
	洋野町	18.3%
	一戸町	13.6%